

日本経済は3四半期連続のプラス成長

～外需が成長率を押し上げ、緩やかな成長が続く～

ポイント① 外需がプラスに大きく寄与

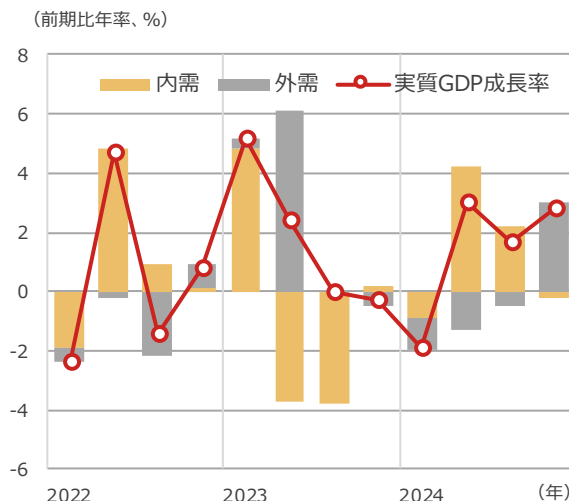
内閣府が17日に発表した2024年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、市場予想を大幅に上回り、前期比+0.7%、前期比年率+2.8%と、3四半期連続のプラス成長となりました。主因は、外需が大幅なプラス寄与に転じたことにあります。外需は輸出から輸入を差し引いた値であり、10-12月期は統計上は輸出に計上されるインバウンドの伸びが増加した一方で、輸入が大幅に減少したことが成長率を押し上げました。

ポイント② 雇用者報酬の加速はポジティブ

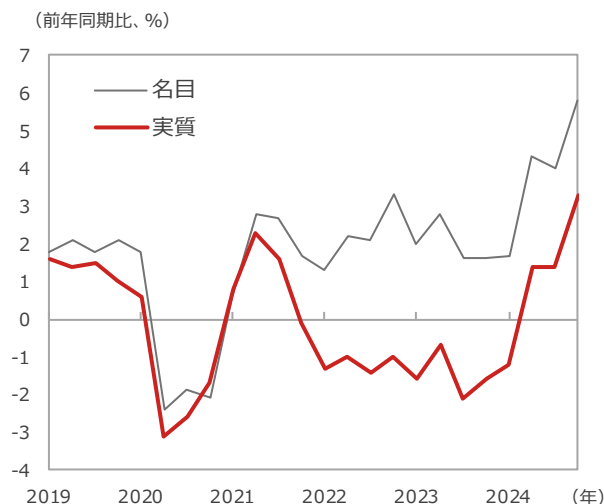
また、内需は小幅にマイナス寄与となりましたが、主因は在庫の減少であり、設備投資は前期比年率+1.9%と半導体関連の需要により堅調だったほか、個人消費も同+0.5%と、4-6月期と7-9月期の同+3.0%から伸びは鈍化したものの、プラスを維持しました。もっとも、個人消費を支える所得環境は着実に改善しています。合わせて発表された10-12月期の雇用者報酬を見ると、物価変動の影響を除いた実質は前年同期比+3.3%と伸びが加速し、3四半期連続でプラスとなりました。

ポイント③ 個人消費回復には物価安定も鍵

今回は外需が成長率を押し上げたものの、今後は内需の柱である個人消費の回復が日本経済の持続的な成長に欠かせません。足元で個人消費が鈍化した背景には、米や野菜などの身近な食料品価格が高騰したことで消費者の節約志向が強まったことが考えられます。これらの値上がりが一巡することで、前述の賃上げを背景に個人消費が回復し、日本経済の底上げ要因になることが期待されます。

実質GDP（国内総生産）成長率と
内外需別の寄与度

実質・名目雇用者報酬



注目される経済指標など

2月21日 日本消費者物価指数（1月）

2月28日 日本小売売上高（1月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。